

気まま館東大和 特定施設入居者生活介護運営規程

(事業目的)

第1条 この規程は、指定特定施設入居者生活介護施設「気まま館東大和」(所在地：東大和市立野 1-25-8)(以下「施設」といいます。)が指定特定施設入居者生活介護事業の運営をおこなうにあたって、特定施設入居生活介護利用契約(以下「利用契約」といいます。)第3条の規定により、事業の運営について重要な事項を定めたものであり、事業者がこの「運営規程」に従って事業の円滑な運営をおこなうとともに、利用契約を締結する要介護認定、介護予防にあっては要支援認定を受けた入居者(以下「利用者」といいます。)が施設においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを目的とします。

(運営方針)

第2条 施設は、利用者に対して、食事、入浴、排泄等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、通院時および退院後の療養上の世話をおこなうことにより利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援します。

- 2 施設が提供する特定施設入居者生活介護は、介護保険法令および厚生労働省通知の内容にそったものとします。
- 3 利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場にたったサービスの提供に努力し、利用者が必要とする適切なサービスを提供します。
- 4 サービス提供は、個別の特定施設サービス計画を作成し、利用者の同意のもとに実行します。
- 5 利用者の個人情報の取り扱いについては、その利用目的を示し本人のあらかじめの同意を得て取り扱うものとし、個人情報保護法の精神にたって、個人情報の管理等に努めます。
- 6 施設は、利用者の所在する市町村、協力医療機関に加え、他の居宅サービス事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるとともに、常に利用者の家族との連携を図り、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めます。
- 7 施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じます。

(従業員の職種、員数及び職務内容)

第3条 施設に勤務する従業者の職種、員数および職務内容は以下のとおりです。

管理者	常勤専従または兼務 1名
計画作成担当者	常勤もしくは非常勤 1名

生活相談員	常勤換算 1名以上
看護職員	常勤換算 1名以上で、人員基準を満たす員数を配置 (内常勤者 1名)
機能訓練指導員	常勤もしくは非常勤1名以上
介護職員	看護職員と併せて常勤換算で入居者 2.5 人に対して 1名以上を満たす職員体制

管理者は、当該施設の管理業務にあたる。

計画作成担当者は、特定施設サービス計画の作成に関する業務にあたる。

生活相談員は、利用者の日常生活上の介護その他必要な事項の相談にあたる。

機能訓練指導員は、利用者が日常生活を営む上に必要な機能の減退を防止する業務にあたる。

介護職員は、日常生活上必要な介護、支援、その他必要な業務にあたる。

看護職員は、日常生活上必要な健康管理、医療機関との連携業務その他、入居者の健康に関する業務に当たる。

(入所定員および居室数)

第4条 入所定員は42名、居室数は42室とします。

(特定施設入居者生活介護の内容)

第5条 特定施設入居者生活介護の「介護保険給付対象サービス」および「介護保険給付対象外サービス」の内容は添付の「介護サービス等一覧表」のとおりとする。

(利用料およびその他の費用)

第6条 利用料およびその他利用者が負担する費用の額は以下のとおりです。

(1) 介護保険法定代理受領分……介護保険被保険者証及び介護保険負担割合証
による自己負担割合に応じた額

介護保険法定代理受領分以外…介護報酬の告示上の額

(2) その他の費用

添付の「介護サービス等一覧表」に示されているとおりです。

(介護居室を移る場合の条件および手続)

第7条 利用者が居室を変更する場合の条件および手続については、利用契約の規定に従い、医師の意見を聴くとともに、利用者の意思を確認します。

また、一定の観察期間を設けると同時に、住み替え後の居室、介護の内容、権

利の変更、費用負担の増減等について利用者に説明し、利用者の同意を得ます。

(施設の利用にあたっての留意事項)

第 8 条 施設の利用にあたっては、当該有料老人ホームの管理規程に従うものとします。

(緊急時における対応)

第 9 条 利用者の心身状況に異変その他緊急事態が生じたときは、医師または提携医療機関と連携をはかり、適切な対応をおこないます。

(衛生管理等)

第 10 条 施設は、入居者の使用する施設、設備及び備品又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるものとする。

2 施設において、食中毒及び感染症が発生し、又はまん延しないよう次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 施設における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(3) 施設において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(非常災害対策)

第 11 条 非常災害が発生した場合は、施設は「非常災害対策計画」に従い、利用者の避難等について適切な措置を講じます。

2 非常時に備え、地域の協力機関と連携をはかり、避難訓練等をおこないます。

3 スプリンクラー、火災報知器、避難階段等の防災設備は法令に準拠しています。

(相談・苦情対応)

第 12 条 施設は、利用者からの相談、苦情等に対する窓口を設置し、利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応します。

2 施設は、前項の苦情の内容等について記録し保存します。

3 施設は、市区町村及び国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行い

ます。

- 4 施設は市区町村及び国民健康保険団体連合会から求めがあった場合は、前項の改善の内容を報告します。

(事故処理)

第13条 施設は、サービス提供に際し、利用者に事故が発生した場合には、速やかに市区町村、介護支援専門員、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

- 2 施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録し保存します。
- 3 施設は、利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行います。

(協力医療機関等)

第14条 施設は、主治医との連携を基本としつつ、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めます。

- 2 施設は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるよう努めます。

(1) 利用者の病状が急変した場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。

(2) 施設から診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。

- 3 施設は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を、市長に届け出ます。
- 4 施設は、感染症の予防及び感染症の患者に多する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第17項に規定する第二種協定指定医療機関(次項において「第二種協定指定医療機関」という。)との間で、新興感染症(同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症又は同条第9項に規定する新興感染症をいう。事項において同じ。)の発生時等の対応を取り決めるよう努めます。
- 5 施設は、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定締結指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行います。
- 6 施設は、利用者が協力医療機関に入院した後に、当該利用者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び施設に速やかに入居させることができるよう努めます。
- 7 施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めます。

(虐待防止に関する事項)

第15条 施設は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき指針を整備し、ご利用者に対するサービス従事者の高齢者虐待を防止するため各事業所の管理者を担当者とした委員会を設置し、サービス従事者に対する研修計画の策定、研修の実施及び虐待又は虐待が疑われる事案についての対応方法等の指導を行います。

また、事業所での委員会実施状況ならびに、施設として対応が必要な事項の報告を求め定期的に確認します。

(身体拘束)

第16条 施設は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行いません。やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録します。

2 施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じます。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図るものとする。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。

(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施する。

(業務継続計画の策定等)

第17条 施設は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定特定施設入居者生活介護[指定介護予防特定施設入居者生活介護]の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じます。

2 施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施します。。

3 施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

(ハラスメントの防止について)

第18条 施設は「男女雇用機会均等法」ならびに「労働施策総合推進法」に基づき、誰であっても誰からも「ハラスメント」を受けることがない職場環境の実現を目指します。

- 2 本条においてハラスメントとは、介護サービスの提供・利用の場面で①暴力、暴言または著しく不当な要求その他相手方に著しく迷惑をかける言動、または②相手方に不快感を与える性的な言動(セクシャルハラスメント)を意味します。
- 3 施設は、従業者に対して利用者又はその家族に対して「ハラスメント」を行うことがないよう、研修及び指導を行います。
- 4 利用者が従業者から「ハラスメント」を受けた場合は、相談・苦情窓口担当者が速やかに対応します。

(その他運営に関する事項)

第19条 施設では、利用契約に関し、事業者の守秘義務、損害賠償義務、苦情処理等について規定します。

- 2 この規程の定める事項の他に、特定施設入所者生活介護サービスの提供について重要な事項が生じた場合は、事業者は適切な対応を図り、利用者保護の観点に立って問題の解決にあたります。
- 3 問題への対応策または対応結果は、運営懇談会等にて説明し、利用者の理解を得るようつとめます。

附則 この規定は平成 19 年 2 月 1 日から施行する。
この規程は平成 20 年 6 月 1 日から施行する。
この規程は平成 21 年 7 月 1 日から施行する。
この規程は平成 21 年 11 月 26 日から施行する。
この規程は平成 22 年 2 月 15 日から施行する。
この規程は平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
この規程は平成 22 年 5 月 1 日から施行する。
この規程は平成 22 年 7 月 12 日から施行する。
この規程は平成 25 年 2 月 1 日から施行する。
この規程は平成 31 年 2 月 1 日から施行する。
この規程は令和 6 年 4 月 1 日から施行する。